

謝罪をめぐる日米文化摩擦

——ハワイ沖実習船衝突事故に関する新聞報道の内容分析——

Intercultural Conflicts Between Japan and the U.S. Over Apology:
Content Analysis of News Articles About the "Ehimemaru" Incident

石黒武人
Taketo ISHIGURO

Abstract: Intercultural communication includes acts of apology across cultures. The present study focuses upon apologies made from the American side to the Japanese side in the case of the collision of the fisheries training vessel Ehime Maru and the U.S. nuclear submarine USS Greeneville. The accident happened on February 10, 2002. As far as we look at media coverage regarding the accident at the time, apologies made through different channels from the American side did not seem effective. The purpose of this study is to identify major causes of unsuccessful intercultural communication between the US and Japan relating to apologies regarding the Ehime Maru accident. This study also aims at examining possible causes from the perspectives of both intercultural pragmatics and intercultural communication research. Through content analysis of news articles on the incident, it was found that the style and timing in which the commanding officer made apology to the Japanese side are against Japanese cultural norms with respect to apology. This study is an attempt to reveal underlying causes of international conflicts from the perspective of intercultural communication. Cultural norms have to be taken more seriously and looked at carefully when a conflict takes place between countries.

1. 研究の背景および目的

2001年2月10日、宇和島水産高校（愛媛県）の遠洋漁業実習船「えひめ丸」が米国海軍原子力潜水艦「グリーンビル」と衝突した。実習船は、ハワイ州オワフ島南方18キロメートル付近で沈没した。この事故で、えひめ丸の乗員35人のうち26人は救出され、9人が犠牲となった。一方で、米国側に人的な被害はなかった。事故後、米国側はその責任を認め、さまざまな形で繰り返し謝罪を行った。しかしながら、日米両国で発行された、この事故に関する新聞報道を概観するかぎり、米国側から日本側への謝罪が効果的ではなかったことがうかがえる。

事故発生から約2週間後、2月26日付けの米ワシントン・ポスト紙は、そのコラムの中で「もうわれわれ（アメリカ側）は日本に十分謝った」という見方を示し、日本側の「終わりなき謝罪要求」を批判している。そこでは、米国側の謝罪が日本側から十分に評価されていないことに対する憤りが感じられる。以上のように、米国側から日本側に対して行った謝罪に対する評価が日米間で食い違っている。

グローバル化を背景として、今後も異なる文化に属する人々が関わる事故、事件が発生する可能性は十分にある。そのため、この謝罪に関する評価における差異を生み出した原因について研究を進めることは重要であるといえよう。そこで本研究の目的は、えひめ丸の事故に関する報道の内容を分析することによって、米国側の日本側に対する効果的な謝罪を妨げたマイナス要因を解明し、それらのマイナス要因の文化的な側面について異文化語用論および異文化コミュニケーションの視点から考察しようと試みることである。

2. 理論的背景と2つのシナリオ

本章では、謝罪に関わる先行研究を整理し、日米間で行われる謝罪のあり方について理論的説明を試みる。まず、謝罪に関する1つの類型を示し、本研究が射程とする謝罪のタイプを限定したい。つぎに、池田（1993）ならびにバーンランドとヨシオカ（Barnlund & Yoshioka, 1990）が行った謝罪行為に関する日米比較研究の内容を整理する。また、E. T. ホールが提示した高コンテクスト文化ならびに低コンテクスト文化という概念を用いて、謝罪行為における日米の相違について論述する。最後に、諸研究の成果を踏まえ、日米間で生起すると推測される謝罪について2つのシナリオを呈示しようと試みる。では、まず、謝罪の類型について言及する。

（1）謝罪（apologies）の類型

バーンランドとヨシオカ（Barnlund & Yoshioka, 1990）は謝罪を3つに大別している。まず、“Excuse me, I'd like to make a suggestion.”のような発話行為で示される会話のきっかけとしての機能がある。つぎに、“I'm sorry you have to have another operation.”のように、相手の置かれた状況に対する配慮の気持ちを表す目的で使用されるものがある。最後に、相手がなんらかの損害を受けたと認識し、かつ、相手に対する過失の責任を認め、過失の責任に対応した義務を負うということを表明するために行う謝罪がある。この謝罪は、言語行為および非言語行為を含むさまざまな行為によって示される。このように、バーンランドらは謝罪を3つに分類している。本稿では、米国海軍潜水艦の過失が明らかであり、米国自体がその責任を認めているえひめ丸の事故を題材として扱っていることから、上述した類型の3つ目にあたる「過失に対する謝罪」に焦点を当てる。つぎに、謝罪行為が日米各社会でどのようになされているのかにつ

いて調査した2つの研究について言及したい。

(2) 謝罪行為に関する日米比較研究

池田（1993）は謝罪をフェイスという観点から捉えた日米比較研究を実施した。フェイスとは「相互作用によって作られる自己のイメージ (image oneself)」(徳井, 2000, p. 13) である。フェイスには「ネガティブ・フェイス (negative face)」と「ポジティブ・フェイス (positive face)」がある。「ネガティブ・フェイス」とは「賞賛されないまでも、少なくとも、他者に邪魔されたり、立ち入られたくないという欲求」(宇佐美, 2002, p. 2) である。一方、「ポジティブ・フェイス」とは「他者に理解されたい、好かれたい、賞賛されたいという欲求」(同上, 2002) である。この2種類のフェイスを保つためのストラテジーがポライトネスである。

池田（1993）によれば、日本人が謝罪においてフェイスを保とうとする場合、つぎのような特徴がみられる。低姿勢でひたすら謝る形をとり、多くのストラテジーを用いない。つまり、説明や弁明を用いない。また、たとえ責任が自分にはない場合でも、認めてしまうことがある。

対照的に、アメリカ人は被害を受ける側のフェイスを尊重するだけでなく、謝罪をする側のフェイスをも損なわないようなストラテジーを使用する。たとえば、謝罪の際に、謝罪する側の説明や弁明を重視する。池田は、以上のような謝罪における文化的差異を明らかにしている。

また、バーンランドとヨシオカ (Barnlund & Yoshioka, 1990) は、日米における謝罪行為を比較した研究の中で、日米間での共通点と相違点を挙げている。まず、共通点として、日米ともに直接的に謝意を示す発話行為が最も好まれる点を明らかにしている。一方、相違点としてつぎの点が明らかにされている。直接的発話行為の次の選択肢として、日本人は相手に対して弁償などをする行為を好むのに対して、アメリカ人は過失に対する説明や理由づけをする行為を好む、という違いがある。アメリカ人との対比において、日本人が弁明や説明をいさぎよしとしないという点で、上述した池田（1993）の研究結果とも一致している。

バーンランドとヨシオカ (1990) によれば、日本人は謝罪の形式として、より直接的で極端な行為を好み、アメリカ人は極端な行為を避ける傾向にある。さらに、日本人の視点からすると、謝罪をすべき立場の者が行う説明は弁明と捉えられる場合があるが、アメリカ人の視点からすると、説明という行為は謝罪を示す1つの形式であるという点に違いがある。上述したような謝罪の特徴が日米比較研究によって明らかにされた。それでは、つぎに、E. T. ホールが呈示した高コンテクスト文化と低コンテクスト文化という概念から捉えられる謝罪のあり方について論述する。

(3) 異文化コミュニケーションの視点から見た謝罪行為

E. T. ホール (Hall, 1979) は、コミュニケーションにおいて、言語化されたメッセージを重視して意味を解読する文化を低コンテクスト文化、一方、言語化されたメッセージよりコンテクストを重視して意味を解読する文化を高コンテクスト文化として文化を大別した。低コンテクスト文化では「お互いの情報の共有が前提とはなっていないため、明確に言語化して自分の意図するところを相手に伝えなければならない」(池田・クレーマー, 2000, p. 34)。アメリカはこの低コンテクスト文化に含まれる。

一方、高コンテクスト文化では「緊密な人間関係が保たれているため、お互いが情報を共有している度合いが高い」(池田・クレーマー, 2000, pp. 33-34) ため、「いちいち細かく言語化して説明する必要がない」(同上, p. 34)。そのような環境のなかでは、非言語コミュニケーション

ンが大きな意味をもってくる。日本はこの高コンテクスト文化の代表的なものであろう。

以上のような日米の相違は、謝罪のあり方にも反映されている。たとえば、高コンテクスト文化に属する日本においては非言語による謝罪を重視する傾向があり、深いお辞儀や極端な例では土下座が社会的に期待される。石井（1996）は『異文化コミュニケーション—新・国際人への条件 [改訂版]』のなかで、「欧米に比べて言語メッセージの価値が低い高コンテクスト文化の日本では、顔の表情、手振り、身体動作、音声的特徴などから非言語メッセージを読み取る察しの能力が要求され、当然発達もする」（p. 93）と指摘している。一方、低コンテクスト文化のアメリカでは、謝罪において、非言語よりは説明や弁明などの言語メッセージが重視される。以上のような相違点も謝罪のコミュニケーションにおける日米間の異文化理解を妨げる一因となりうる。

上述したように、語用論においては日本人とアメリカ人の双方が直接的発話行為を好ましいと思っていることが明らかにされた。一方で、日本人がアメリカ人より直接的で極端な謝罪行為を好ましいと考えているという相違点も示された。また、直接的発話行為のつぎの選択肢として、日本人は説明や弁明を避け、弁償など何らかの行為を行う傾向にあるのに対し、アメリカ人は説明や弁明を行う傾向にあることが明らかになった。また、アメリカ人は説明や弁明という行為自体が謝罪の行為に含まれるという理解を共有しているという点は、日本人の説明や弁明に対する見方と大きく異なっている。

異文化コミュニケーションの知見では、高コンテクスト文化の日本における謝罪行為に対する考え方について、言語行動で示される謝意よりは、非言語行動で表明される謝意の重要性が指摘された。対照的に、低コンテクスト文化のアメリカでは十分な説明が必要であると指摘された。日米間で、このような文化的差異があることが明らかにされている。

（4）想定されるシナリオ

さて、以上のような先行研究を踏まえて、日本人がアメリカ人に謝罪する場合ならびにアメリカ人が日本人に謝罪する場合に生起しうる事態について2つのシナリオをつぎに示したい。まず、日本人の過失によって、アメリカ人が損害を受け、日本人がアメリカ人に謝罪する場合について言及する。上述の先行研究結果から、ある事故や事件が起きた場面に、日本人はアメリカ人被害者に対してすぐさま謝罪を行うと推測される。また、ひたすら低姿勢で謝り、かつ説明や弁明を十分にしないと考えられる。一方、アメリカ人被害者は、まず、日本人による直接的発話行為による謝罪を目の前にして、日本人が過失に対する責任を認めたという点については歓迎するが、日本人がその状況を生じさせた経緯などについて十分な説明をしないことに不満を覚える。

以上のような謝罪をめぐるやりとりの結果として、アメリカ人側は日本人側に十分な説明を要求すると考えられる。一方、日本人側からみると、説明は「〈弁解〉や〈言い訳〉だと解釈されてしまう可能性が伴う」（平賀、1996, p. 23）ことから、アメリカ人側の要求に困惑すると推測される。このような文化間の違いによる摩擦が生じ、日本人がアメリカ人に対して行う謝罪は、説明が不足しているという点で謝意を伝えるには十分に効果的ではないといえよう。

つぎに、アメリカ人が日本人に対して謝罪する場合について先行研究結果に従って検討したい。まず、直接的発話行為による謝罪を行うか否かについて言及する。先行研究に従うならば、アメリカ人側は直接的発話行為による謝罪を選択する。しかしながら、アメリカ人は、謝罪する行為イコール過失を認める、という点を踏まえて考慮すると考えられる。その背景には、訴訟社会を生きるアメリカ人の心理がある。ここでは、訴訟社会を背景として、本人が直接的発話行為によ

る謝罪を留保した場合について論述を進める。アメリカ人は謝罪行為の1つのストラテジーである説明や弁明を行う。一方、この弁明を聞いて、日本人側は説明や弁明を「言い訳」と捉え、謝罪もせずに「言い訳」をしているという理解をし、アメリカ人側が不誠実であると主張する。日本人側は、直接的発話行為による謝罪によって誠意を示すように要求する。極端な謝罪形式を好む日本人側は土下座による謝罪を要求する。上述した池田（1993）の研究で指摘されているように、過失を犯した者の尊厳（あるいはフェイス）への尊重も大切であるとされるアメリカでは、土下座は承知できない。先行研究の結果から、上記のような異文化摩擦のシナリオが想定される。

それでは、本研究の焦点であるアメリカ人から日本人に対して謝罪がなされた実際の事例（えひめ丸の事故）についての研究に言及する。「えひめ丸」の事故後、米国側から日本側に対してさまざまなチャンネルから謝罪が行われたが、全般的には効果的でなかったとすでに述べた。つぎに、その謝罪における効果的なコミュニケーションを妨げたマイナス要因を明らかにするための研究方法について言及する。

3. 研究方法

本研究の研究方法は新聞記事の内容分析である。本研究では「えひめ丸」関連の記事を下記に詳しい8つの項目に分けて分析することによって、米国側から日本側への効果的な謝罪を妨げたマイナス要因を明らかにしようと試みる。さらに、抽出されたマイナス要因の文化的側面について、上述した先行研究の知見と照らし合わせながら考察しようと試みる。本研究は仮説検証を目的とするものではなく、探索型分析である。それは「ある情報源のメッセージの時間的变化を記述したり（動向分析）、複数の情報源の特徴を比較したりする」（高橋・他、2002、p. 78）ものである。それでは、以下に、分析の対象および分析の焦点について詳説する。

111

（1）分析対象

分析の対象は、事故発生の翌日である2001年2月11日から2月28日までの朝日新聞および読売新聞の朝刊ならびに夕刊に掲載された「えひめ丸」関連の全記事である。加えて、3月以降の経過を知るために、毎日新聞のインターネット検索（Mainichi Interactive）を利用し、2001年3月初旬の記事の中から、謝罪に関するものを抽出し分析の対象とした。さらに、アメリカ側の反応を分析することを目的として、米国側メディアの記事も分析の対象とした。記事の検索には、Yahoo! Japanのインターネット・サイトを利用し、「EHIMEMARU」および「APOLOGY」をキーワードとして検索した。その検索結果の中から、文化について言及してある5件を選択した。以上のような記事を対象として、その内容の分析を行った。以下に、分析フレーム（分析の項目群）について詳説する。

（2）分析の焦点

本研究では、米国側から日本側への効果的な謝罪を妨げたマイナス要因を明らかにするために、つぎのような分析の焦点を設定した。まず、最初の分析の焦点は、I) 米国側が行った謝罪の特徴である。これは、米国が従事した謝罪がどのようなもので、どのように行われたかについてを詳細に明らかにするために設定した。つぎの焦点は、II)（米国の謝罪に対する）日本側の反応である。これは、米国側が行った謝罪行為に対する日本側の評価、ならびに日本側がもつ謝罪に

対する期待を明らかにし、日米間での謝罪に対する見方の違いを同定するために設定した。最後に、III)（日本側の反応に対する）米国側の反応である。これは、米国側が行った謝罪に対する日本側の反応を、米国側がどのように捉えているかを明らかにするために設定した。ここでも、日米間における謝罪に対する見方の違いが示されることを意図している。上記3つの焦点について明らかにするために、8つの分析項目を設定した。分析項目群は以下のとおりである。

- I) 米国側が行った謝罪の特徴については、つぎの4つの分析項目を用意した。1) 謝罪の時期、2) 謝罪の回数、3) 謝罪を行った人と謝罪を受けた人、4) 謝罪の内容の4つである。
 - II) 日本側の反応については、5) 被害者家族の反応、6) 日本政府の反応、7) 新聞記事の論調の3つである。
 - III) アメリカ側の反応に関する分析項目は、米国メディアの8) 新聞記事の論調である。
- 以上のような8つの分析項目を設定することにより、謝罪のプロセスを多角的に分析しようと試みる。それでは、つぎに分析の結果を呈示する。

4. 分析結果

ここでは、上記に呈示した分析項目群を用いて、対象となった記事の内容を分析した結果を紹介する。まず、米国側が行った謝罪の特徴について分析結果を示す。

(1) 米国側が行った謝罪の特徴

ここでは、米国側の謝罪の時期、回数、また、米国側の誰が日本側の誰に対して謝罪を行ったか、ならびに、謝罪の内容という4つの項目についてその分析結果を順に述べる。まず、米国側が行った謝罪の時期と回数について詳説する。

1) 謝罪の時期および回数

米国側が行った謝罪の時期を時系列的にまとめる。まず、米国政府は、事故発生（2月10日）のその夜に、パウエル国務長官、クレーマー米国次官補、ラフルアー¹駐日米公使が謝罪をしている。さらに、その翌11日に、フォーリー駐日米大使ならびにファーゴ米海軍太平洋艦隊司令官が謝罪した。このように、米国側は、事件後、多様なチャンネルから直ちに謝意を表明している。また、ブッシュ大統領が13日の夜に電話で謝罪をしている。さらに、同月27日、ブッシュ大統領の特使としてファロン海軍大将が来日し、政府代表として謝罪した。このように米国政府の謝罪における対応は迅速であった。

しかしながら、事件を引き起こした原子力潜水艦艦長のワドル氏が謝意を表明したのは、事件発生から15日後の2月25日であった。ワドル氏は2月末日にハワイ・ホノルルで再び謝意を表明し、事件発生から約1ヶ月後の3月9日に再度謝意を表明している。政府関係者の迅速な反応と比べ、ワドル氏の謝罪の時期はかなり遅いと判断できる。

謝意の回数では、上記に詳しいように、事件発生から1ヶ月（3月9日まで）で、大統領を筆頭に複数の政府高官によって実に10回も行われている。併せて、原子力潜水艦の艦長であったワドル氏が、事故から1ヶ月の間に3回謝意を表明している。

以上のように、米国側が行った謝罪は大きく2つのレベルに分けられる。1つは政府関係者によるものであり、もう1つは事故の当事者であるワドル氏のものである。前者はその迅速さ、そして多様なチャンネルを用いて行った謝罪の回数の多さによって特徴づけられる。一方、後者は回数こそ3回と多いが、謝罪の時期が大変遅いことを特徴としている。全体として、米国側

の謝罪の特徴を時期と回数という点からみた場合、その回数の多さ、政府関係者による謝罪の迅速さとワドル氏による謝罪の遅さが挙げられよう。

2) 謝罪を行った人と謝罪を受けた人

上述したように、米国側からさまざまな人物が謝罪をしているが、日本側の誰に対して謝罪を行ったのであろうか。つぎに、その結果を示す。まず、パウエル国務長官は河野洋平外相に対して謝罪している。つぎに、クレーマー米国次官補は柳井俊二駐米大使に謝罪し、また、ラフルアー駐日米公使は福田康夫官房長官に謝罪している。フォーリー駐日米大使の場合は、森喜朗首相ならびに被害者の家族に対して謝罪をしている。また、ファーゴ海軍太平洋艦隊司令官は桜井外務政務官に謝罪した。ブッシュ大統領は、森喜朗首相に対して電話で10分間会談し、その中で謝罪している。米特使のファロン海軍大将は、森首相、そして、事故で命を失った家族の代表2人に謝罪した。

以上のように、米国側による謝罪の特徴として、米国政府関係者から日本政府関係者への謝罪が大半であることが挙げられる。米政府関係者による謝罪のなかで、被害者家族に対して直接行われた謝罪はフォーリー駐日米大使とファロン特使によるものだけである。

さて、事件の15日後に謝意を表明した原子力潜水艦艦長のワドル氏は、弁護士を通じて声明文を発表するという形を取った。つまり、被害者の家族に面会し謝罪するという形式ではなく、被害者家族と日本国民一般に対する謝罪を広く公表するという形式である。その後、2月28日にワドル氏は望月良夫外務政務官に対して謝罪した。さらに事故から約1カ月過ぎた3月9日に、被害者の家族5人と直接面会し、謝罪した。以上のように、日本政府に対する謝罪が多数行われたのに対し、被害者の家族が謝罪を直接受ける機会を得たのは3回にとどまった。しかも当事者から直接謝罪を受けたのはそのうち1回のみであった（謝罪の経緯については表1を参照）。したがって、米国側が行った謝罪の全体のなかで、事故の被害者家族の関わり方が比較的少ないと判断できる。

表1. 謝罪の経緯

日付	アメリカ側	日本側	累計回数
2/10	パウエル国務長官	河野外相	1
2/10	クレーマー米国次官補	柳井駐米大使	2
2/10	ラフルアー駐日米公使	福田官房長官	3
2/11	フォーリー駐日米公使	森総理大臣・被害者家族代表	4(被害者家族 1)
2/11	ファーゴ太平洋司令官	桜井外務政務官	5
2/13	ブッシュ大統領	森総理大臣	6
2/25	ワドル艦長(当事者)	弁護士を通じてマスコミへ	7
2/27	ファロン特使	森総理大臣・被害者家族代表	8(被害者家族 2)
2/28	ワドル艦長	望月外務政務官	9
3/9	ワドル艦長	被害者家族代表	10(被害者家族 3)

3) 謝罪の内容

つぎに、「謝罪の内容」についてその結果を呈示する。まず、米政府関係者からの謝罪の内容は、少なくともつぎの2つの特徴を示している。第1に、米国の責任を全面的に認めていることが挙げられる。第2に、「深甚なる遺憾の意と心よりのお詫び」、「大変遺憾な事件であり、申し訳ない」、「心よりの謝罪の意を表す」、「悲劇的な事件について謝罪を申し上げたい」といった直接的な発話行為を使用している。この結果は、語用論における先行研究の結果と一致する(Barnlund & Yoshioka, 1990)。特筆すべきは、被害者家族に最初に面会したフォーリー駐日米大使が深々と頭を下げつつ「どうかお許しください」と謝罪をした点である²。大使の非言語行動は、日本文化における謝罪の非言語行動である「深々と頭を下げ」という形式に従っている。

さて、事件に直接関わった潜水艦のワドル艦長が行った謝罪の内容はどのようなものであろうか。まず、2月26日に発表された声明文の内容について言及する。ワドル氏は、謝罪において、上記の政府関係者の発言にみられるような直接的な謝罪の言語表現を同様に使用した。ただし、事件の原因や責任の所在について直接ふれることは避けている。

その声明文が発表された2日後の2月28日には、ワドル氏が初めて直接的発話行為による謝罪を行った。この謝罪は、望月外務政務官に対して行われた。その際、ワドル氏は涙を流しながら「大変申し訳なかった」と何度も謝罪のことばを述べた。そして、3月9日に、ついに、被害者家族に面会し、事件の責任を認め、「心より謝罪します」と大粒の涙をこぼしながら直接的謝罪行為を行った。さらに、弁護士に止められ謝罪できなかつたことについてふれ、また、この先、真実を話すことを約束した。以上のような謝罪の内容が新聞記事に示されている。

以上のように、米国側から日本側へ対してなされた謝罪の内容に関する特徴として、まず、謝罪はほとんどが直接的に謝意を表す発話行為によるものであることがわかる。加えて、フォーリー駐日米大使が深々とお辞儀をしたことや、潜水艦のワドル艦長が2回にわたって涙を流すという非言語による謝意の表明がなされている点が挙げられる。それでは、つぎに、上述したような米国側の謝罪に対する日本側の反応について分析結果を呈示する。

上記の分析結果から、I) 米国側が行った謝罪の特徴として、つぎの5つの点を挙げることができよう。第1に、政府関係者の謝罪は早い段階でなされ、ワドル氏の謝罪は遅かったことがある。第2に、米国側の謝罪は短期間のうちに多様なチャンネルからなされ、回数も多い。第3に、日米の政府関係者間での謝罪が大半を占め、被害者家族に対してなされた謝罪が比較的少なかった。第4に、米国側の謝罪は、その責任を認める直接的発話行為が中心的であった。最後に、米大使によるお辞儀とワドル氏による涙という非言語行動を伴う謝罪があつたことが挙げられる。以上のことから、米国側が行った謝罪の効果を明らかに減退させるマイナス要素として、第1の特徴である「ワドル氏による謝罪の遅さ」と第3の特徴である「被害者家族に対する謝罪の少なさ」という2つの点を挙げることができよう。

(2) 日本側の反応について

つぎに、日本側の反応を以下の3つの側面から分析した結果を示す。まず、被害者の家族の反応、ついで、日本政府の反応、そして、最後に、日本の新聞記事の論調である。

1) 被害者家族の反応

朝日新聞では、度重なる米政府関係者からの謝罪に対して被害者の家族が直接反応したという例はみられない。記事を調査したかぎりでは、フォーリー駐日米大使のお辞儀に対しても特別な反応は伝えられていない。伝えられたのは、捜索活動に関する情報の不足に対する被害者家族の

いらだちであった。

一方で、読売新聞でも被害者家族が関わった謝罪における被害者家族の直接の反応はほとんど取り上げられていないが、2月28日に行われたファロン特使の謝罪に対する家族の反応として、家族代表が「多くの方々の謝罪はわれわれに伝わっている」としながらも、「潜水艦の当事者（艦長ら）に謝ってほしい」と述べたことを伝えている。

2月16日に行われた被害者家族による記者会見の席では、被害者家族たちが、それまで沈黙を保っていたワドル氏に対し謝罪を強く求めた。たとえば、被害者の家族の1人が「潜水艦の艦長は、われわれの前で土下座をしてほしい。」さらに、「男だったら出て来い」と会見の席で述べている。その他にも、3月初旬まで、「早く謝ってほしい」ということを多くの家族が継続的に口にしている。上述したように再三謝罪をしてきた米国政府に対して、家族が強く要求した重要な項目の1つが、被害者家族に対するワドル氏による直接謝罪であった。

その後、3月初旬に、ワドル氏による被害者家族に対する直接謝罪が実現した。その際、ワドル氏は、被害者の家族に面会して大粒の涙をこぼしながら謝罪した。その謝罪に対する被害者家族の反応はさまざまであった。まず、ワドル氏の謝罪を評価し、彼の気持ちを配慮した反応につきのようなものがある。ある家族は「私たちもつらいが、あなたにも家族がいる。家族を大切に」とワドル氏に話しかけている。また、別の「家族の会」の代表者は「前艦長は人間として謝りたかったと言っており、気の毒な立場にあるんだなと感じた」と謝罪に対する感想を述べた。一方で、「遅い」、「遅いやないか」と語氣を強め、これからワドル氏の言動を見守るとして厳しい態度を見せる家族もいた。以上のような被害者家族の反応が見られた。

上記の家族の反応から、ワドル氏の謝意はある程度伝わっていると判断できる。その証拠に、家族からのワドル氏の気持ちに配慮したコメントもみられた。しかしながら、「遅いやないか」という発言に象徴されるように、すでに言及した直接謝罪の時期の遅れが、謝罪の効果を低くしている。また、米国政府は、主要な政府関係者による謝罪に頼り、早い段階でワドル氏による被害者家族への直接謝罪を実現できなかった。その点で、被害者家族が謝意を受け入れるのに十分な土壌をつくれなかつた。つづいて、日本政府の反応について分析結果を示す。

2) 政府の反応

日本政府側の反応として挙げられるのは、米国側が自国側に責任があることを認めている点を評価していることである。ただし、同時に、原因の究明やえひめ丸の引き揚げを強く要求している。ワドル氏による望月外務政務官に対する直接謝罪に対しては、福田官房長官が「率直な謝罪」だとして「大変高く評価したい」と述べた。また、福田官房長官は、ワドル氏の涙にふれ、ワドル氏が日本人の心情をわかってくれたのではないかという発言をしている。上述の被害者家族の反応とは対照的に、日本政府の反応は良好である。政府の反応の特徴としては、まず、政府関係者間における謝罪は、米国側の迅速かつ多様なチャネルによる謝罪が功を奏し、効果的に進められてきたことがわかる。また、ワドル氏の「遅すぎる」謝罪に対しても日本政府は高く評価している点で被害者の反応とは異なっている。つぎに、日本人一般に大きな影響を与えると考えられる新聞の論調に関する分析結果を呈示する。

3) 新聞の論調

朝日新聞の論調には、少なくとも2つの点で特徴がある。まず、米国政府に対して原因の究明を強く求めていることが挙げられる。たとえば、「えひめ丸」に関する2つの社説が、原因の究明に関して論述している。これは、先行研究で明らかにされた説明や弁明を好まないという日本人の謝罪の特徴とは異なる。真実を追究するというジャーナリズムの考え方方が少なからず影響

しているのではないだろうか。もう 1 点としては、事故の当事者であるワドル氏の謝罪と説明責任を求めている点が挙げられる。その例として、「姿を現さない責任者」であるワドル氏に対して批判を行っている著名人の寄稿を掲載している。一方、読売新聞では、ワドル氏を直接批判するような文面はなく、原因究明を求める社説と事故が日米関係へ与える影響に関する社説が掲載されている。

以上の分析結果から、II) 日本側の反応の特徴をまとめるとつぎの 4 点が挙げられよう。まず、第 1 点目として、被害者家族はワドル氏の謝罪が遅すぎると判断している。しかしながら、第 2 点目として、ワドル氏の涙という非言語行動を伴った謝罪行為に一定の理解を示した被害者家族の存在もある。第 3 点目として、日本政府は米国の謝罪に対して一貫して高い評価をしている。第 4 点目として、新聞の論調は原因の究明を基調としており、また、ワドル氏の直接謝罪以前は、(とくに朝日新聞において) 当事者であるワドル氏の説明責任と謝罪の必要性を指摘していたことが挙げられる。このように、日本側の反応は政府レベルと民間レベルで隔たりがある。米国側が行った謝罪の効果性にマイナスに作用する要素は、第 1 点目の「被害者家族は、ワドル氏の謝罪が遅すぎると判断している」と第 4 点目の「新聞の論調」に関する結果であろう。それでは、つぎに、このような日本の反応に対する米国側の反応について分析結果を呈示する。

(3) 米国側の反応（新聞記事の論調）

米国の新聞記事は、日本の反応に対して、日本は過度に謝罪を求め続けているという捉え方をしている。たとえば、Stars and Stripes の 3 月 2 日付けの記事では、ファロン特使とアメリカ人記者とのやりとりを掲載している。そのやり取りでは、アメリカ人記者が “Have we apologized enough?” と質問し、ファロン特使が “There are fundamentally some cultural differences.” と解答している。つまり、ファロン特使は、米国の謝意が十分に伝わっていないことを示唆している。また、2 月 27 日付けのワシントン・ポスト紙のコラムでは、「米国は十分に謝ったのに、日本人はそう思っていない」と不満を表明している。さらに、The Christian Science Monitor の 2 月 28 日付けの記事で、ファロン特使が “Japan has been waiting to hear all apologies.” と発言したと伝え、その見方を支持している。

以上のような結果から、III) 米国側の反応についてその特徴をつぎのようにまとめることができよう。第 1 点目として、日本側に対して十分な謝罪を行ったという認識が示されている。第 2 点目として、日本側とは認識の違いがあることに言及している。第 3 点目として、日本の謝罪要求に疑問を呈している。以上の 3 点を踏まえて、第 4 点目として、米国側の謝罪は日本人に十分に伝わっていないという認識に立っている。

(4) 分析結果のまとめ

上記のすべての分析結果をまとめると、米国側が行った謝罪の効果を下げる働きをしている要素はつぎの 4 つである。まず、①被害者家族に対する謝罪の少なさである。②事故の当事者であるワドル氏による謝罪の遅さを被害者の家族たちが実感し、報告していることである。③原因の究明とワドル氏の謝罪を求める新聞の論調が挙げられる。最後に、④政府間レベルでの謝罪は成功しているにもかかわらず、米国側の反応は、「米国側の謝罪は日本人に十分に伝わっていない」として日本の反応を一様に捉えており、本来の成し遂げられた効果を評価できていないことが挙げられる。

5. 考察

本節では、上述したマイナス要因の文化的側面について語用論および異文化コミュニケーションの視点から考察し、米国側が謝意を十分に伝えることができなかつた文化的要因について言及する。米国側が行った謝罪の効果に対してマイナスに働く「①被害者の家族に対する謝罪の少なさ」ならびに「②事故の当事者であるワドル氏による謝罪の遅さ」という事態を引き起こした文化的要因としてつぎのようなことが指摘できるのではないだろうか。まず、日本文化における謝罪に対する米国側の理解の問題がある。米国側は、日本文化において当事者が被害者に直接謝罪を行うことの意味やその重みを十分に把握していなかった。いうまでもなく、アメリカ文化においても直接的発話行為による当事者の謝罪は最も好まれる形式であるが、日本文化では、一般に、当事者による「極端な形式の謝罪」(Barnlund & Yoshioka, 1990) がすみやかに実行されることを期待する。事故や事件の責任者が、自殺や土下座といった極端な謝罪の形式をとることさえある。

一方で、アメリカ文化は、池田（1993）が指摘するように、加害者個人の尊厳、あるいはフェイスを尊重する文化である。そのため、アメリカでは謝罪において極端な形式は避けられる。対照的に、日本においては、アメリカ人からみれば自分の尊厳を害するような極端な謝罪することで、被害者の期待および社会的期待に応える。さらに、日本文化では、「とりあえず謝っておく」という表現が示唆しているように、たとえ過失の責任が全面的でないとしても、ストラテジーとして直ちに謝罪することがある。

日本文化の基準からすれば、「①被害者家族への謝罪の少なさ」や「②当事者による謝罪の時期の遅れ」は致命的である。いずれも日本文化の基準に従っておらず、その文化の基準を踏まえた謝罪相手と謝罪の時期の選択が適切に行われなかつた。謝罪についての見方に関して日米間で上述したような文化的相違があり、その根本的な文化の違いを理解することなしに、米国側は謝罪を繰り返した。この事例から、異文化間における謝罪においては、謝罪を受ける側の文化によって規定された謝罪の基準を理解することなしに謝罪の数を重ねても効果的に謝意を伝えることはできない可能性が高い。異文化コミュニケーションにおける謝罪の最大の目的を、謝罪を受けた側に謝意を効果的に伝えることに設定する場合、一般に、謝罪を受ける側の文化の尊重が不可欠である。

また、ワドル氏による謝罪の遅さに対する被害者家族の訴えは、ワドル氏の責任に言及する「③新聞の論調」の支持も手伝って、上述したような文化を共有する多くの日本国民の間で被害者の家族への同情心を高めたと思われる。その結果、日本のメディアの論調（とりわけ、朝日新聞）は、いっそうワドル氏による謝罪の要求を強め、アメリカのメディアによる「日本は過度に謝罪を求めている」といった反応へつながつたのであろう。ただし、日本の反応をひとくくりにしてしまつた「④米国の反応」は、謝罪の効果性を多層的に評価する視点に欠けていたといえよう。

特筆すべき点は、ワドル氏が、望月外務政務官そして被害者の家族に直接面会し、直接的発話行為をもって謝罪した際に見せた涙は、日本人に謝意を伝える上で大変効果的であったことである。謝罪の遅れから怒りを募らせていた被害者の家族の中に、ワドル氏の涙の謝罪後、ワドル氏の立場に対してある程度理解を示す人々が現れた。高コンテクスト文化に属し、非言語メッセージをとくに重視する日本人にとって、ワドル氏の見せた涙は大変効果的であったと考えられる。

まとめとして、米国側の日本側に対する謝罪は、当事者から被害者家族に対して謝意を伝達するという点で効果的ではなかつた。その謝罪を妨げた文化的な要因は、極端な形式を伴い、当事

者による直接的謝罪を重視するという日本文化の謝罪に対する見方を米国側、とりわけ、当事者が十分に認識していなかった、もしくは、認識していても謝罪のコミュニケーションにその認識を反映させることができなかつた、ことであると考える。

6. おわりに

本研究は限られた新聞報道を対象とし、その内容を分析することによって、謝罪をめぐる日米文化摩擦の文化的要因を明らかにしようとしたものである。本研究の限界として少なくともつぎの4つを挙げることができる。まず、1) 分析の焦点を米国側から日本側への謝罪に絞るなかで、謝罪行為以外で謝罪の効果性に影響を及ぼした諸要因（米海軍の事後調査で明らかになった艦長以下乗組員の不手際に関する報道など）は本研究で扱っていない。謝罪の効果性に影響を与える諸要因を包括的に捉える分析フレームの構築についての研究がさらに必要であろう。2) 1) と関連するが、今回構築した分析項目群は、本研究の目的に応じて新しく作成したものであり、その妥当性についてはさらに検討する必要がある。3) 分析の対象となったリソースは限られたものであり、毎日新聞³、産経新聞、日本経済新聞は扱っていない。とくに、米国における報道に関する資料の数が少なく、多様な関係者の見解についての分析が十分ではない。4) 朝日新聞および読売新聞の政治的立場と記事で取り上げる内容との関係については吟味していない。以上の限界はあるものの、本研究の結果から異文化コミュニケーションにおける謝罪について以下のことがいえよう。

異文化コミュニケーションにおける謝罪では、謝罪をする側は謝罪を受ける側のもつ謝罪に対する文化的見解や社会的期待について十分に学ぶことが必須である。えひめ丸の例では、訴訟社会アメリカを背景として弁護士のアドバイスにより謝罪を避けたワドル氏の判断が、米国側全体の謝罪の印象に悪影響を与えた。端的に言って自文化中心主義的な判断である。この事例から、謝罪を受ける側の文化を尊重することが重要であることがわかる。一方で、謝罪を受ける側も自文化の謝罪の見方に固執すると、期待に添わない異文化の謝罪コミュニケーションに過度に苦しむ可能性がある。謝罪の受け手も、相手文化のもつ謝意の伝達形式を理解することが心理的負担を軽減することにつながるだろう。経済を中心としたグローバリゼーションが進展するなかで、異文化コミュニケーションの機会が増加している。謝罪という発話行為を文化を超えて行わなければならぬ場合も今後ますます増えていくだろう。本研究の結果が示唆しているように、謝罪において、異文化の相手に謝意を十分に伝えようとする場合には、相手文化における謝罪に対する見方を学ぶことが必要条件であろう。

註

- 1 朝日新聞ではラフルアー、読売新聞ではラフルーアと表記されているが、ここでは、ラフルアーに統一した。
- 2 2月28日付け読売新聞（夕刊）では、第1面に、被害者家族代表に対してファロン特使が深々とお辞儀をしている写真が掲載されている。一方、同日付の朝日新聞（朝刊）では、第1面に心痛な面持ちのファロン特使と森総理大臣が握手をしている写真が掲載されている。
- 3 毎日新聞は3月以降の動向を記述するために、インターネットを通じて利用したのみである。

参考文献

- Barnlund, D. C., & Yoshioka, M. (1990). Apologies: Japanese and American styles. *International Journal of Intercultural Relations*, 14, 193-206.
- Brown, P., & Levinson, S. (1987). *Politeness: Some universals in language usage*. New York: Cambridge University Press.
- 古田 晓 監修／石井 敏・岡部朗一・久米昭元 (1996). 『異文化コミュニケーション—新・国際人への条件 [改訂版]』有非閣.
- Goffman, E. (1967). *Interactional ritual: Essays on face to face behavior*. New York: Pantheon Books.
- ホール, E. T. (1979). 『文化を超えて』(岩田慶治・谷 泰 訳). TBS ブリタニカ.
- 池田理恵子 (1993). 「謝罪の対照研究—face という観点からの一考察」『日本語学』12巻, 13-21頁.
- 池田理恵子・クレーマー, E. M. (2000). 『異文化コミュニケーション・入門』有非閣.
- Mehrabian, A. (1968). Communication without words. *Psychology Today*, 2(September), 52-55.
- Murata, K. (1998). Has he apologized or not? A cross-cultural misunderstanding between the UK and Japan on the occasion of the 50th anniversary of VJ Day in Britain. *Pragmatics*, 8(4), 189-223.
- 中根千枝 (2001). 『タテ社会の力学』講談社.
- 平賀正子 (1996). 「ことばと行為」宍戸通庸・平賀正子・西川盛雄・菅原 勉 編『表現と理解のことば学』(7-25頁). ミネルヴァ書房.
- 徳井厚子 (2000). 「言語と会話スタイル」西田ひろ子 編『異文化間コミュニケーション入門』(2-29頁). 創元社.
- 高橋順一・渡辺文夫・大渕憲一 編 (2002). 『人間科学研究法ハンドブック』ナカニシヤ出版.
- 宇佐美まゆみ (2002). 「ディスコース・ポライトネス理論と比較文化語用論」「異文化語用論」講義レジュメ, 於・立教大学.